

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【めざすまちの姿】1 安全・安心でみんながいきいき暮らすまち															
【基本方向】1-(1) みんなで健康づくりを進め、信頼できる地域医療をつくります															
健康福祉部	自分が健康であると感じる市民の割合	主観的健康感(疾病の有無にかかわらず、自分は健康であると思う度合い)が高い人ほど生存率が高いという相関関係が示されていることから、その割合を指標とし、健康増進に努める。前後期で2ポイントずつ増加することを目標とし、最終目標値を81%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	77%	-	78%	-	77%	-		79%	81%	市民満足度アンケートで、自分の健康について「とても健康である」「健康である」と答えた人の割合	保健事業(健康教育) 保健事業(健康相談・訪問指導)	引き続き健康づくりや生活習慣病予防を目的とした健康教室の開催など、市民の健康への意識を高める活動を推進していく。
健康福祉部	健康診査を年1回受けている市民の割合	市民一人ひとりが健康に関心を持ち、自ら健康管理や健康づくりに取り組むことが、市民主体の健康づくりに欠かせない。市民意識の向上をはかる指標として定期的に健康診査を受診している市民の割合を設定し、前後期で2ポイントずつ増加することを目標とし、最終目標値を75%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	71%	-	62%	-	64%	-		73%	75%	市民満足度アンケートで、過去1年以内の健康診査を「受けた」と答えた人の割合	保健事業(健康診査・健康手帳)	特定健診やがん検診の受診について、広報紙等を通じてさらに周知を図る。
健康福祉部	かかりつけ医を持っている市民の割合	医療の役割分担による診療機能の充実など、地域医療体制の充実をはかる指標として、市民一人ひとりが日頃から安心して相談のできる医療機関を持っている割合を設定し、最終目標値を7ポイント増の75%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	68%	-	66%	-	68%	-		72%	75%	市民満足度アンケートで、かかりつけの医師が「ある」と答えた人の割合	保健事業(健康相談・訪問指導)	健康相談を通じて、病状に合った医療機関の紹介など、かかりつけ医を持つきっかけを作る。
市立病院	市立病院の救急医療に関する不満足度	自治体病院として幅広い市民に満足していただける医療を提供するため、不満足と思われる要素を取り除き、サービスレベルの底上げを図ることを目標として指標に設定する。最終目標値を2.5ポイント減の17%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	19.5%	-	20.8%	-	18.8%	-		18%	17%	市民満足度アンケートで、市立病院の救急外来について「不満である」「どちらかといえば不満である」と答えた人の割合	病院事業	引き続き救急車は断らないという方針の下、救急診療体制の維持、及び人材の育成等による救急医療の質の向上を図る。満足度が悪化する要因として、実際に救急医療で対応できる範囲と患者側が期待する内容とが異なることが考えられるため、広報手段等も工夫し、理解を求める。
市立病院	市立病院の外来患者紹介率	地域の医療機関などとの連携を深めることが、地域医療体制の確立と安定した医療提供体制の整備につながることから、外来患者の紹介率を指標に設定する。最終目標値を10ポイント増の50%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	40%	41.1%	48.3%	52.8%	56.1%	58.0%	58.1%	47%	50%	(紹介患者数+即日入院救急患者数)/初診患者数×100	病院事業	当初の目標である50%は2011年度で達成したが、地域医療支援病院として、60%をめざして地域の医療機関との更なる連携に取り組む。
市立病院	市立病院の経常収支比率	市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながるから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を101.2%とする。	市民 ★☆☆ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	95.7%	92.8%	96.8%	95.6%	98.9%	102.0%	95.7%	98.8%	101.2%	経常収益/経常費用×100 ※企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す	病院事業	2008年度に策定した改革プランの目標は達成できており、今後も、人材や設備に積極的に投資し、医療の質の向上による収益拡大により経営改善をめざす。

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【基本方向】1-(2) 高齢者や障害者市民も誰もが安心して暮らせるまちをつくります															
健康福祉部	介護保険サービスを受けている人の中で、受けているサービスに不満足な人の割合	心身の状態に合ったより良いサービスを提供することが、高齢者が安心して暮らせることにつながることから、不満足と思われる要素を取り除き、サービスの底上げを図ることを目標として指標に設定する。前後期で2.8ポイントずつ低下することを目標とし、最終目標値を6.2%とする。	市民 ★★☆☆ 事業者 ★★☆☆ 行政 ★★☆☆	11.8%	-	9.1%	-	-	11.2%	-	9%	6.2%	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査で、現在利用しているサービス内容について「多少不満」「大変不満」と答えた人の割合	介護サービス評価事業	地域包括支援センター及び地域密着型サービスの中立性・公平性を確保し、その運営状況等の評価を行う事業を継続して行っていく。 保健福祉サービスにおける苦情解決制度(健康福祉政策室所管)も課題解決に貢献している。
健康福祉部	障害者グループホーム・ケアホームの利用者数	障害者が自己選択・自己決定に基づく自立した地域生活ができるようサービス基盤を整備することが重要であるため、グループホーム・ケアホームの利用者数を指標に設定する。前後期で20人ずつ増加することを目標とし、最終目標値を118人とする。	市民 ★★☆☆ 事業者 ★★☆☆ 行政 ★★☆☆	78人	85人	89人	89人	97人	111人	116人	98人	118人	障害者グループホーム・ケアホームの利用者数(毎年1ユニット(4人分)の整備がなされるよう誘導策を講じる)	障害者共同生活支援事業 障害者グループホーム事業(扶助費)	順調に利用者数が伸びているため、目標に向けた取り組みを継続する。
健康福祉部	困ったときの相談相手がいらない高齢者の割合	身近な相談や見守り・声掛けによって、地域全体で支援する体制が充実することから、相談相手がいらない高齢者が減るように、指標として設定する。最終目標値を3%とし、5年後はその中間値を目標とする。	市民 ★★☆☆ 事業者 ★★☆☆ 行政 ★★☆☆	4.6%	-	0.9%	-	-	0.7%	-	3.8%	3%	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査で、困ったときの相談相手について「誰に相談したらよいかかわからない・相談相手がいらない」と答えた人の割合	地域包括支援センター運営事業	高齢者の生活課題の把握とその解決に向けた総合相談の窓口として、地域包括支援センターを設置しており、その運営を継続する。

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【基本方向】1-(3) みんなで支え合って暮らしの安全を守ります															
総務部	地震などの災害に備えて対策をとっている市民の割合	災害に強いまちづくりを推進するためには市民の防災意識の向上が重要であることから、その割合を指標とする。すべての市民が防災対策をとっていることを最終目標とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	53.5%	-	69.1%	-	65.0%	-	-	80%	100%	市民満足度アンケートで、家庭で災害に備えての対策を「とっている」と答えた人の割合	地域防災力向上事業	あらゆる機会を活用し災害に対する備えの重要性を周知する。
総務部	自主防災組織の結成数	地域防災力の向上をはかる指標として、基盤となる自主防災組織の結成数を設定する。最終目標値を現状の4倍とし、5年後はその中間値を目標とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	62団体	63団体	64団体	66団体	66団体	66団体	66団体	160団体	240団体	自主防災組織数	地域防災力向上事業	2011年度の防災改革により、指標の考え方を変更(2012年度より参考指標を設定)各校区の地区防災委員会を軸に、地域コミュニティの防災力強化を図る。
	(地縁団体の世帯加入率)	2011年度の防災改革により、自治会、マンション管理組合等を防災活動を行う単位とし、地域住民が主体となって組織する地区防災委員会を主軸とした防災体制づくりを行っており、自治会への加入促進、結成支援を行っていることから、地域防災力の向上をはかる参考指標として掲載する。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	(53.3%)	(52.5%)	(51.6%)	(51.3%)	50.2%	50.2%	58.6%	60%	70%	自治会、マンション等管理組合加入世帯数/全世帯数×100 ※現状値は2008年12月末現在		
総務部	窃盗犯認知件数(侵入犯・街頭犯罪)	地域での見守り活動が窃盗犯などの犯罪防止に効果があることから、犯罪のない安全で安心なまちをめざし、身近な犯罪である窃盗犯の件数を指標に設定する。前後期で15%ずつ減少することを目標とし、最終目標値を890件とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	1,240件	1,201件	983件	953件	865件	698件	673件	1,050件	890件	窃盗犯認知件数(侵入犯・街頭犯罪)	防犯推進補助事業	箕面市防犯委員会・箕面警察署と連携し、防犯事業の推進を図る。
消防本部	出火率(人口1万人あたりの出火件数)	火災予防意識の向上をはかる指標として、人口1万人あたりの出火件数を指標に設定する。全国平均・大阪府平均からみても低い状況にあるが、更なる出火率の低減をめざす。前後期で10%ずつ減少することを目標とし、最終目標値を2.4件とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	3件	1.9件	2.1件	2.4件	1.3件	1.4件	1.3件	2.7件	2.4件	火災件数(1月1日から12月末)÷人口(12月末現在)×1万人 ※消防年報(箕面市)	消防本部所管の全事業	消防車両による火災予防巡回宣伝をはじめとし、街頭啓発やコミュニティ放送、HPなどによる各種火災予防広報活動を実施し、住宅防火診断の実施や夜間警防パトロールなどの取組を継続することにより、今後も更なる出火率の低減を図る。
総務部	交通事故件数	交通安全施策を推進するにあたり、総合的に施策効果をはかるため、交通事故発生件数を指標に設定する。前後期で10%ずつ減少することを目標とし、最終目標値を570件とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	714件	792件	732件	733件	708件	674件	660件	640件	570件	交通事故発生件数 ※箕面の交通白書	交通安全推進事業 自転車安全対策事業	特に、高齢者や子どもが関与する事故や自転車運転中の事故の減少をめざし、啓発効果の高い事業の推進を図る。
【基本方向】1-(4) みんながいきいき働き、豊かに暮らせるまちをつくります															
地域創造部	勤労者互助会の加入者数	勤労者の福利厚生の実施をはかる指標として、小規模事業所で働く勤労者に対して総合的な福利厚生事業を行う箕面市勤労者互助会への加入数を指標に設定する。前後期で50人ずつ増加することを目標とし、最終目標値を1,600人とする。	市民 ★☆☆ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	1,497人	1,446人	1,471人	1,508人	1,540人	1,525人	1,574人	1,550人	1,600人	箕面市勤労者互助会の加入者数	労働福祉推進事業	引き続き、事業費補助を継続していく。
地域創造部	地域就労支援事業における相談者の就職率	就職困難者などに対する総合的な雇用・就労支援施策の推進をはかる指標として、相談者の就職率を設定し、最終目標値を10%増の25%とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	15.7%	10%	13.1%	25.3%	21.5%	27.0%	24.6%	23.6%	25%	就職者/地域就労支援事業での相談者×100	地域就労支援事業	就職につながる効果的な事業実施を行う。
地域創造部	シルバー人材センターの就業率	シルバー人材センターへの就業を通じて高齢者の生きがいの充実や雇用の創出が図られることから、シルバー人材センターの就業率を指標に設定し、最終目標値を90%とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	84.2%	83.3%	85.1%	83.6%	79.9%	83.3%	82.6%	86%	90%	就業実人数/箕面市シルバー人材センター会員数×100	シルバー人材センター助成事業	引き続き、事業費補助を継続していく。
市民部	消費生活苦情相談の解決率	消費者支援と消費者被害の防止の推進をはかる指標として、消費生活苦情相談の解決割合を設定する。現状も高い解決率となっているが、最終的には100%の解決をめざす。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	97.3%	97.4%	97.2%	97.5%	98.7%	96.3%	96.8%	99%	99%	箕面市立消費生活センターでの消費生活苦情相談の解決割合	消費生活センター運営事業	消費者支援及び消費者被害防止のため、引き続き消費者への啓発や相談員研修に取り組み、目標値に達するよう努める。

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【めざすまちの姿】2 子どもも大人も育つまち															
【基本方向】2-(1) 人と人が認め合い、受け容れあう豊かなまちをつくり出す															
人権文化部	人権は非常に大切なことだと認識している市民の割合	一人ひとりが等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざして取組を進めた結果、人権は非常に大切なことだと市民が認識している割合を指標に設定する。最終目標値を現状値の1.5倍の80%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	51%	51%	-	-	53%	-		66%	80%	市民人権意識調査(※)で、人権をふだんどのように意識しているかについて、「非常に大切なことと認識している」と答えた人の割合 ※2012年度から市民満足度アンケート	人権施策審議会運営事業、ヒューマンコミュニティのみのお推進事業 ほか	引き続き、人権啓発等を進める。
人権文化部	国際交流協会で活動しているボランティア数	多文化共生社会の実現に向け、市民主体の国際交流・国際協力を進めることをめざし、ボランティア数を指標に設定する。最終目標値を現状値の1.5倍の430人とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	286人	197人	241人	265人	208人	290人	350人	360人	430人	箕面市国際交流協会で活動しているボランティアの実人数	多文化交流センター管理運営事業、国際協力推進事業、多文化共生社会推進事業	多文化交流センターを地域国際化の拠点とした、多文化共生のまちづくりの推進に引き続き取り組み、改善・改革等を進める。
人権文化部	行政委員会及び附属機関の女性委員の割合(年度当初)	男女協働参画社会の実現に向け、男女が互いに対等な構成員として参画することをめざし、女性委員の割合を指標に設定する。最終目標値を16.8%増の40%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	23.2%	23.2%	22.8%	26.2%	23.9%	28.3%	27.8%	35%	40%	行政委員会及び附属機関(法令又は条例に基づいて設置されるもの)の女性委員の割合 ※現状値は2009年4月当初	該当事業なし	審議会、行政委員会等の所管事務局に対して、引き続き積極的な女性委員登用を促すとともに、団体あて職を除く学識経験者、市民委員等においては更に女性登用を図り、全体の底上げを図る。
【基本方向】2-(2) 子どもたちを地域ではくむまちづくりをめざします															
子ども未来創造局	子育て支援センター1館あたりの平均利用組数	家庭での子育てを支援する場の充実をはかる指標として、子育て支援センター1館あたりの平均利用組数を設定し、最終目標値を6,000組とする。	市民 ☆☆☆ 事業者 ☆☆☆ 行政 ★★★★★	5,300組	4,536組	5,114組	4,570組	5,081組	4,615組	5,039組	5,500組	6,000組	子育て支援センターを利用する親子の数(籍と子で1組)の1館あたりの平均組数	地域子育て支援センター運営事業 出張子育てひろば事業	市内キッズコーナー及び図書館等への出向支援を検討する。 出張子育てひろばの実施回数の増加及び時間延長を行う。
子ども未来創造局	保育所の待機児童数(年度当初)	就学前保育の保障を図るためには、保育卒の拡大や多様な保育サービスの充実が重要である。保育所の待機児童数を指標に設定し、最終的には待機児童の100%解消を目標とする。	市民 ☆☆☆ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	59人	77人	64人	62人	61人	61人	51人	0人	0人	保育所の待機児童数(年度当初) ※現状値は2009年4月当初	保育所入所事業(扶助費)、民間保育所運営賞補助事業、簡易保育施設施設策充実事業など	2015年度においては、認可外保育施設2園の認可保育園化、認定こども園2園の開設のほか、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う小規模保育事業所等4園の開設により待機児童の解消を図り、2016年度においても、乳児重点型の保育所の開設、ひがし幼稚園の民営化後の認定こども園化等により引き続き待機児童の解消を図る。
子ども未来創造局	自由な遊び場開放事業の平均利用割合	放課後、家にいる子どもの割合を減らし、友だちと遊ぶ機会を増やすことを目標として、自由な遊び場開放事業を利用する子どもの割合を指標に設定する。前後期で3%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を18%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	12%	13.0%	14.4%	14.5%	15.2%	15.6%	15.4%	15%	18%	自由な遊び場開放事業(放課後に小学生が自由に遊べるよう、市立小学校の体育館や運動場、余裕教室の一室を開放)の1日平均利用者数/(学校児童数-学童保育児童数)×100	学童保育実施事業 子どもたちの自由な遊び場開放事業 夏休期中における子どもの居場所づくり事業 新放課後モデル事業	子どもたちに安心・安全で充実した放課後の居場所を提供するため、学童保育や遊び場開放事業などに加え、学習、運動、遊びなどのプログラムを提供し、その中から自由に選んで、子どもたちがさまざまな活動に参加できる新しい取り組みを「新放課後モデル事業」として、2013年度より2校で実施している。
子ども未来創造局	子どもが参加できる場や機会の数	子どもたちが自主的に参加し活動できる場や機会をつくること、子どもの健全育成・自立支援にとって重要であることから、子ども向け講座・イベント数を指標に設定する。前後期で3回ずつ増加することを目標とし、最終目標値を23回とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	17回	19回	22回	21回	22回	20回	21回	20回	23回	市民団体などの子ども向け講座・イベントの回数	各幼稚園・保育所の運営事業など	引き続き事業を実施していく。

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【基本方向】2-(3)子どもたちの生きる力・つながる力をはぐくむ教育を進めます															
子ども未来創造局	中学校1年生の不登校出現率(千分率)	中学校進学時に不登校が増えることから、中学1年生の不登校の1,000人あたりの出現率を指標に設定する。前後期で2ポイントずつ減少することを目標とし、最終目標値を7.0%とする。	市民☆☆☆ 事業者☆☆☆ 行政★★★★	11.7%	17.4%	15.7%	7.3%	7.5%	15.9%	10.7%	9.7%	7%	在籍生徒数1,000人あたりに占める不登校生徒数の割合	教育相談事業 生徒指導担当者授業支援員配置事業 箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	箕面学力・体力・生活状況総合調査により、子どもの実態をきめこまかく把握し、改善改革に努める。
子ども未来創造局	学校教育自己診断の実施率	保護者、地域の声を学校運営に生かし、学校教育への信頼を高めることを目標として、保護者、児童・生徒、教職員、管理職を対象としたアンケート調査による学校教育自己診断の実施率を指標に設定する。学校によって実施が隔年、3年ごと、不定期など異なるため実施率は年度により変動するが、最終的には全校で毎年実施することをめざす。	市民☆☆☆ 事業者☆☆☆ 行政★★★★	20%	60%	45%	55%	50%	100%	100%	60%	100%	全市立小中学校数に対する学校教育自己診断を実施した学校数の割合	箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業において、今後も毎年度実施する。
子ども未来創造局	箕面市学力・学習状況調査(8項目)結果(国の平均正答率以上の項目率)	児童・生徒の基礎的学力の習熟度や達成状況を把握するため、市が実施する学力・学習状況調査の結果、国の平均正答率を上回っている項目の割合を指標に設定し、最終目標値を100%とする。	市民☆☆☆ 事業者☆☆☆ 行政★★★★	75.0%	75%	88%	- (国未実施)	100%	100%	100%	100%	100%	箕面市学力・学習状況調査において、8項目のうち国の平均正答率以上の項目が占める割合	学力向上サポート事業 箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	箕面学力・体力・生活状況総合調査により、子どもの実態をきめこまかく把握し、改善改革に努める。
子ども未来創造局	箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目)結果(国平均以上の種目率)	児童・生徒の基礎的体力の状況を把握するため、市が実施する体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、国の平均値を上回っている種目の割合を指標に設定し、最終目標値を100%とする。	市民☆☆☆ 事業者☆☆☆ 行政★★★★	50.0%	25%	34%	- (国未実施)	18%	21%	24%	100%	100%	箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査において、8種目のうち国平均以上の種目が占める割合	学力向上サポート事業 箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	箕面学力・体力・生活状況総合調査により、子どもの実態をきめこまかく把握し、改善改革に努める。 ※2008年度は抽出校の小学5年と中学2年を調査対象とした ※2009年度、2010年度は全校の小学5年と中学2年を調査対象とした ※2012年度以降は、全校の全学年を調査対象とした

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【基本方向】2-(4) 生涯にわたって学び、学びを生かせるまちをつくります															
子ども未来創造局	生涯学習活動に参加している市民の割合	市民の自主的な生涯学習活動をはかる指標として、継続的に生涯学習活動に参加している市民の割合を設定し、最終目標値を55%とする。	市民 ★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	45.6%	-	43.4%	-	-	-	-	50%	55%	市民満足度アンケートで、習い事や趣味の活動を行っている人と答えた人の割合	生涯学習推進事業 社会教育推進事業	生涯学習推進基本計画に基づき、生涯学習活動の促進を図る。
子ども未来創造局	図書館の貸出冊数<個人・団体>	図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化など、生涯学習の基盤としての充実をはかる指標として、貸出冊数を設定し、最終目標値を150万冊とする。	市民 ★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ★★	1,435,589冊	1,401,122冊	1,410,212冊	1,369,312冊	1,427,421冊	1,578,456冊	1,585,083冊	1,470,000冊	1,500,000冊	箕面市立図書館の貸出冊数	図書館運営事業 図書館資料等整備事業 図書館システム管理運営事業など	市民の要求に応え、より一層の資料の充実を図る。
子ども未来創造局	スポーツ施設の稼働率	スポーツ活動の機会の充実や拠点整備・連携を進める指標として施設稼働率を設定し、前後期で1ポイントずつ増加することを目標とし、最終目標値を81%とする。	市民 ★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ★★	79.2%	79.2%	82.5%	77.7%	71.4%	74.4%	74.0%	80%	81%	総利用件数/〔総施設数×3コマ(午前・午後・夜間)〕×100	総合運動場管理運営事業 市民体育大会開催事業 総合運動場施設改修事業	2012年度から、市民が体育館を利用しやすいように利用1コマ当たりの利用時間数を3時間とし、1日あたりの利用可能コマ数を4コマとしたため、利用率及び利用人数は増加した。
子ども未来創造局	スポーツ施設の利用人数	市民の自主的なスポーツ活動の充実を図るため、活動の場の提供を行っていることから、施設利用人数を指標に設定する。前後期で1%(4,000人)ずつ増加することを目標とし、最終目標値を404,656人とする。	市民 ★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ★★	396,656人	372,808人	366,495人	354,262人	375,087人	399,073人	414,051人	400,656人	404,656人	第一・第二総合運動場の個人及び団体(スポーツのつどい・トレーニングルーム・プール)年間利用人数	総合運動場管理運営事業 市民体育大会開催事業 総合運動場施設改修事業	2012年度から、市民が体育館を利用しやすいように利用1コマ当たりの利用時間数を3時間とし、1日あたりの利用可能コマ数を4コマとしたため、利用率及び利用人数は増加した。
子ども未来創造局	生涯学習センターなどの稼働率	生涯学習の機会の充実や拠点整備・連携を進める指標として施設稼働率を設定し、前後期で5ポイントずつ増加することを目標とし、最終目標値を61%とする。	市民 ★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ★★	51.1%	49.5%	51.7%	46.4%	45.3%	39.5%	40.4%	56%	61%	総利用件数/〔総施設数×3コマ(午前・午後・夜間)〕×100	中央生涯学習センター管理事業、東生涯学習センター管理事業、西南公民館管理事業、四中開放教室管理事業、文化・交流センター管理運営事業	引き続き施設維持管理を含めた事業を遂行することで、各施設の利用を促進し、稼働率の向上を図る。
子ども未来創造局	生涯学習センターなどの利用人数	市民の自主的な生涯学習活動を促進し、多様な生涯学習機会の充実を図るため、生涯学習の場の提供を行っていることから、施設利用人数を指標に設定する。前後期で14,000人ずつ増加することを目標とし、最終目標値を370,000人とする。	市民 ★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ★★	342,225人	355,346人	345,435人	356,893人	359,152人	337,996人	345,456人	356,000人	370,000人	西南公民館、中央・東生涯学習センター、四中開放教室、箕面文化・交流センターの年間利用人数	中央生涯学習センター管理事業、東生涯学習センター管理事業、西南公民館管理事業、四中開放教室管理事業、文化・交流センター管理運営事業	引き続き施設維持管理を含めた事業を遂行することで、各施設の利用を促進し、利用人数の増加を図る。
子ども未来創造局	近隣自治体・大学などの広域連携により市民利用可能な施設	生涯学習活動が身近に行える環境整備を進める指標として、広域連携により利用できる施設数を設定し、最終目標値を7カ所とする。	市民 ★☆☆ 事業者 ★★ 行政 ★★	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	15カ所	15カ所	15カ所	5カ所	7カ所	近隣自治体・大学などとの広域連携により市民が利用できる施設の数	図書館運営事業	豊能地区3市2町の図書館広域利用を継続していく。

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【めざすまちの姿】3 環境共生さきがけのまち															
【基本方向】3-(1) 環境にやさしい生活を進めます															
みどりまちづくり部	地球環境保全のために意識・行動している市民の割合	環境にやさしいライフスタイル・事業活動の拡大のためには、市民一人ひとりが身近な問題としてとらえることが必要であることから、箕面市市民満足度アンケートにおける地球環境保全意識の向上と行動の推進状況を指標に設定し、最終目標値を90%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	45.9%	-	43.2%	-	44.4%	-	-	60%	90%	市民満足度アンケートで、環境の保全のための行動について意識していると答えた人の割合	環境政策推進事業	国内の温室効果ガス削減目標の動向や国の方針見極めながら、市の事業を進めていく必要がある。
市民部	積極的にごみ減量・資源化に取り組んでいる市民の割合	環境保全のための具体的な取組として、ごみ減量や資源化などに取り組んでいる市民の割合が増えることが環境にやさしいまちづくりに貢献するものとして指標に設定し、最終目標値を90%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	52.6%	-	50.6%	-	52.7%	-	-	60%	90%	市民満足度アンケートで、「ごみ減量化方策について「いつもする」と答えた人の割合	省資源・再資源推進事業、指定ごみ袋配布事業	再生資源集団回収の拡大等、資源化率上昇に向けた事業に取り組む。
みどりまちづくり部	温室効果ガスの削減率	環境負荷を低減させるための取組状況を示すものとして、温室効果ガスの削減目標値を指標とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	12.3%増	0.4%増	-	-	-	-	-	9.5%減	25%減	電気・ガス・燃料などの使用量、廃棄物の焼却量などに排出係数を乗じて換算した、二酸化炭素など温室効果ガス総排出量の1990年(平成2年)に対する増減率	環境政策推進事業	国内の温室効果ガス削減目標の動向や国の方針見極めながら、市の事業を進めていく必要がある。
【基本方向】3-(2) 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります															
みどりまちづくり部	緑化空間面積	市街地におけるみどりの保全・育成により、まちなかのみどり空間を増やすことは、みどり豊かな都市景観を形成することにつながるため、緑化空間面積を指標に設定する。前後期で2%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を2,756haとする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	2,651ha	2,672ha	2,680ha	2,684ha	2,700ha	2,700ha	2,710ha	2,708ha	2,756ha	箕面市みどりの基本計画に基づく、緑地(都市公園、自然公園、自然緑地、近郊緑地など)面積の合計	該当事業なし	引き続き緑地の拡大に努める。
みどりまちづくり部	まちなかのみどり支援制度助成件数	山間・山ろく部のみどりとともに市街地に広がる農地や公園、街路樹など身近なみどりを守り育てることが豊かな環境をはぐくむため、まちなかのみどり支援制度の助成件数を指標に設定し、最終目標値を150件とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	77件 (保護樹木・樹林)	75件	84件	95件	117件	119件	114件	120件	150件	まちなかのみどり支援制度(市街地部の民有空間のみどりを守り育てる取組への助成)で助成した件数	まちなかのみどり支援事業	市民への助成制度の周知に努める。
みどりまちづくり部	長期優良住宅の認定戸数	安心して住み続けられる住宅を的確に表す制度として長期優良住宅認定制度があるため、長期優良住宅の認定戸数を指標に設定する。年80戸の増を目標とし、最終目標値を960戸とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	0戸	109戸	348戸	641戸	900戸	1,177戸	1,367戸	560戸	960戸	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数	長期優良住宅促進事業	引き続き適正な事務処理に努める。
上下水道局	上水道経費回収率	上水道事業の安定的、継続的な経営をはかる指標として、経費回収率(上水道料金でどれだけ給水原価を回収できているかを表すもの)を設定する。今後、更新費用が発生するので、最終目標値を100%以上とする。	市民 ☆☆☆ 事業者 ☆☆☆ 行政 ★★★★★	93.5%	92.2%	96.4%	99.4%	97.5%	98.7%	99.9%	96%以上	100%以上	供給単価/給水原価×100	水道事業	管路・施設の計画的な更新と維持管理を図るとともに、経費回収率100%以上維持することを目指し、引き続き着実に事業を実施する。
上下水道局	下水道経費回収率	下水道事業の安定的、継続的な経営をはかる指標として、経費回収率(下水道使用料でどれだけ下水処理原価を回収できているかを表すもの)を設定し、最終目標値を105%以上とする。	市民 ☆☆☆ 事業者 ☆☆☆ 行政 ★★★★★	106.1%	103.4%	109.2%	109.2%	111.4%	112.3%	108.6%	105%以上	105%以上	使用料単価/処理原価×100	公共下水道事業	管路・施設の計画的な更新と維持管理を図るとともに、経費回収率100%以上維持できる程度に、下水道使用料の引き下げを行う。

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【基本方向】3-(3) 人と環境にやさしい交通体系を整えます															
地域創造部	自家用車の利用率	自動車から公共交通機関への利用転換が進むことが、自動車による環境負荷の軽減につながることから、自家用車の利用率を指標に設定し、最終目標値を22.4%とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	28%	-	-	-	-	-	-	26.5%	22.4%	主な外出先へ行く時の交通手段のうち自家用車の割合(アンケート調査(※)による) ※2012年度から市民満足度アンケート	市内公共交通整備事業 箕面駅前駐車場・駐輪場整備事業	(市内公共交通整備事業) 成果指標の目標達成のため、オレンジゆずるバスの本格運行により路線バスとの連携を図るとともに、市内バス路線の再編の検討を進めることにより、公共交通機関の利便性を向上させる。
地域創造部	徒歩・自転車で移動する人の割合	歩行者・自転車にやさしい交通基盤を整備した結果、徒歩・自転車で移動する割合が増えると考えられることから、これらの割合を指標とする。前後期で1.9ポイントずつ増加することを目標とし、最終目標値を22.8%とする。	市民 ★☆☆☆ 事業者 ★☆☆☆ 行政 ★★★★★	19%	19%	-	-	-	-	-	20.9%	22.8%	交通量調査の結果、歩行者・自転車の交通量割合(12時間の市内6カ所の平均)	自転車駐車場管理事業 箕面駅前駐車場・駐輪場整備事業	(箕面駅前駐車場・駐輪場整備事業) 成果指標の目標達成のためにPFI事業を進め、平成28年度の複合施設のオープンを目指し取組を進める。
地域創造部	鉄道・バスの1日の乗降客数	鉄道の延伸やバス路線網の整備など公共交通の充実が、鉄道・バスの乗降客数に反映されることから、1日の乗降客数を指標に設定し、最終目標値を鉄道89,800人、バス27,000人とする。	市民 ★★★★★ 事業者 ★★★★★ 行政 ★★★★★	鉄道 36,669人	鉄道 35,405人	鉄道 35,523人	鉄道 35,491人	鉄道 35,424人	鉄道 35,685人	鉄道 36,039人	38,500人	89,800人	鉄道・バス会社調べ	市内公共交通整備事業	(市内公共交通整備事業) 成果指標の目標達成のため、オレンジゆずるバスの本格運行により路線バスとの連携を図るとともに、市内バス路線の再編の検討を進めることにより、公共交通機関の利便性を向上させる。
				バス 30,795人	バス -	バス 31,722人	バス -	バス -	バス -	バス -	31,400人	27,000人			

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【めざすまちの姿】4 「箕面らしさ」を生かすまち															
【基本方向】4-(1) 豊かな自然環境を守ります															
みどりまちづくり部	山なみのみどりに対する満足度	豊かなみどりに親しみ、愛着を持つことが、みどりを保全する取組につながることから、山なみのみどりに対する満足度を指標に設定し、最終目標値を85%とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	81.6%	-	79.40%	-	73.8%	-		83%	85%	市民満足度アンケートで、山なみのみどりについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合	市民緑花推進事業	引き続き市民が主体となった啓発活動に努めていく。
みどりまちづくり部	山なみ景観保全地区のうち、自然緑地の指定に同意が得られた面積の割合	山林所有者、市民、行政が協働で取り組む山麓保全活動がどの程度進んだかの指標として、山なみ景観保全地区内で所有者が山麓保全に同意し、市が指定した「自然緑地」の面積の割合を設定し、最終目標値を8.9ポイント増の50%とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	41.1%	41.6%	45.8%	48.1%	48.3%	48.4%	48.4%	45%	50%	自然緑地同意面積／山なみ景観保全地区面積(184ha)×100	山麓保全推進事業	NPO法人みのお山麓保全委員会を中心とした市民とともに、事業を推進していく。
みどりまちづくり部	市民による河川、ため池での清掃美化活動箇所数	水辺環境とのふれあいの機会の増加をはかる指標として、市民やNPOなど、河川やため池などの清掃活動等にかかわっている箇所数を設定する。前後期で5カ所ずつ増加することを目標とし、最終目標値を20カ所とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	11カ所	11カ所	11カ所	12カ所	12カ所	12カ所	12カ所	15カ所	20カ所	市民による河川、ため池での清掃美化活動箇所数	河川維持事業	引き続き、河川管理者である大阪府と連携していく。
【基本方向】4-(2) 住まい・まちなみ景観を大切にします															
みどりまちづくり部	まちなみの美しさに対する満足度	美しいまちなみを守り育てる取組を行った結果、市民の満足度がどの程度上がったかを指標に設定する。前後期で2ポイントずつ増加することを目標とし、最終目標値を73%とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	69%	-	75.6%	-	81.3%	-		71%	73%	市民満足度アンケートで、まちなみの美しさについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合	都市景観形成事業	市全域を景観計画区域としているが、今後も重点地区として、それぞれの地区ごとのきめ細かいルール策定や、良好な景観形成に対する保全や誘導を行っていく。
みどりまちづくり部	地区まちづくり計画の数	景観に対する市民の意識高揚を図った結果、市民主体による地区の住環境に関するルールづくりがどの程度進んだかの指標として、地区まちづくり計画の数を設定する。前後期で1割ずつ増加することを目標とし、最終目標値を24件とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	20件	20件	20件	20件	20件	20件	20件	22件	24件	市民が自主的につくった地区のまちづくり計画の数	まちづくり支援事業 都市計画推進事業	開発事業者が設定した建築協定を、住民が運営する形態へと円滑に移行する取り組みが求められる。
みどりまちづくり部	長期優良住宅の認定戸数（再掲）	安心して住み続けられる住宅を的確に表す制度として長期優良住宅認定制度があるため、長期優良住宅の認定戸数を指標に設定する。年80戸の増を目標とし、最終目標値を960戸とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	0戸	109戸	348戸	641戸	900戸	1,177戸	1,367戸	560戸	960戸	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数	長期優良住宅促進事業	引き続き適正な事務処理に努める。
みどりまちづくり部	住宅の耐震化率	安心して住み続けられるような住宅とするためには、住宅の耐震化を進める必要がある。住宅の耐震化率を指標に設定し、最終目標値は、国の目標値を適用した。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	74%	75%	76%	77%	78%	79%	80%	90%	95%	耐震性を満たす住宅数／住宅総数×100 ※現状値は2007年度実績	住宅・建築物耐震改修促進事業	まちなみごと耐震化(大阪府制度)及び国の交付金を活用し実施する。市内協定事業者による啓発、PR活動を実施する。イベントや自治会組織等と連携した説明会等を継続し、耐震に関する市民意識の向上を図る。
【基本方向】4-(3) 歴史・文化を後世に伝えていきます															
子ども未来創造局	郷土資料館企画展の来場者数	箕面の歴史・文化を知り、触れる機会をはかる指標として、郷土資料館の来場者数を設定し、最終目標値を20,000人とする。	市民 ★☆☆ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	17,000人	15,426人	17,209人	16,291人	15,572人	15,444人	17,273人	19,000人	20,000人	郷土資料館企画展の来場者数	郷土資料館運営事業	魅力ある講座・展示などを企画する。
人権文化部	市民協働で実施する(公財)メイプル文化財団主催の文化イベントの数	市民の自主的な活動が新しい文化として長く受け継がれることをはかるための指標として、(公財)メイプル文化財団が市民協働で実施する文化イベント数を設定し、最終目標値を25件とする。	市民 ★★★ 事業者 ★☆☆ 行政 ★☆☆	14件	17件	20件	23件	29件	26件	29件	20件	25件	市民協働で実施する(公財)メイプル文化財団主催の文化イベントの数	メイプル文化財団助成事業	今後もメイプル文化財団が主催する市民協働による文化イベントについて支援を行う。

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【基本方向】4-(4) 新たな魅力創出によって観光・産業を活性化します															
地域創造部	明治の森箕面国定公園の観光客数	観光地としての魅力が上がった結果として、観光客数の増加につながることから、本市を象徴する観光名所を含む明治の森箕面国定公園の観光客数を指標に設定する。前後期で3%ずつ増加することを目標とし、最終目標値を280万人とする。	市民 ★★★ 事業者 ★★★ 行政 ★★★	266万人	243万人	182万人	173万人	170万人	- (未発表)	- (未発表)	273万人	280万人	環境省自然環境局「自然公園等利用者数調」による年間利用者数	観光振興対策事業	滝道観光をはじめ、市内観光全体の魅力のPRを積極的に行う。
地域創造部	箕面地区の商店区の年間販売額	箕面駅周辺の魅力向上により回遊性を高めた結果として、観光客の商店街での消費の増加につながることから、年間商品販売額を指標に設定する。前期で90億円を目標とし、最終目標値を95億円とする。	市民 ★★★ 事業者 ★★★ 行政 ★★★	8,258百万円	-	-	-	-	-	-	9,000百万円	9,500百万円	商業統計調査の「商業集積地ごとの年間販売額」による箕面滝道・箕面桜通、箕面サンプラザ、箕面本通り、箕面駅南の各商店区の合計販売額	商工業振興補助事業	箕面商工会議所等と連携を図り、商店街の振興を促進する。
地域創造部	商店街の空き店舗数	商店街の賑わい創出の結果として、商店街の空き店舗数を指標に設定する。前後期で10店舗ずつ減少することを目標とし、最終目標値を20店舗とする。	市民 ☆☆☆ 事業者 ★★★ 行政 ☆☆☆	40店舗	53店舗	66店舗	53店舗	63店舗	63店舗	80店舗	30店舗	20店舗	18商店街などの空き店舗数	商工業振興補助事業	商工会議所及び商店会等と連携して、地域商業の活性化を支援する。
みどりまちづくり部	農業サポーター登録者数	農業者の営農継続には、市民参画(ボランティア)による支援も有効なため、農業サポーター登録者数を指標に設定する。前後期で50人ずつ増加することを目標とし、最終目標値を150人とする。	市民 ★★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	53人	55人	77人	89人	109人	119人	129人	100人	150人	農業サポーター登録者数	地域特産品育成事業 農業体験事業	個々の農家の作業応援の他、特産品ゆずの収穫及び加工応援などサポートの幅も広がっている。引き続き営農支援策として充実させていく。
みどりまちづくり部	市民農園数	市民が農業に親しむ機会の提供、市民の農業への関心を高めることをはかる指標として、市民農園数を設定し、最終目標値を25カ所とする。	市民 ☆☆☆ 事業者 ★★★ 行政 ☆☆☆	14カ所	16カ所	19カ所	22カ所	21カ所	21カ所	24カ所	20カ所	25カ所	市民農園の数	該当事業なし	市民農園の管理や、野焼きなどで近隣住民とのトラブルが報告されている。地域との調和を図り、開設者と調整を行っていないといけない。
みどりまちづくり部	朝市の販売額	農業振興、地産地消の進展をはかる指標として、朝市販売額を指標に設定する。最終目標値を30,000千円とする。	市民 ☆☆☆ 事業者 ★★★ 行政 ☆☆☆	15,800千円	-	-	-	-	-	74,892千円	26,000千円	30,000千円	箕面駅前朝市、止々呂美朝市、箕面中央朝市の販売額	該当事業なし	身近な学校給食に地産産物を使用拡大するなど地場農業の認知度を高め、さらなる地産地消の発展をはかっていく。
4-(5) 都市の魅力を高め、誰もが住んでみたいと思えるまちをつくります															
地域創造部	住んでみたい街ランキング(関西圏)	住んでみたい街ランキングは、箕面のブランド力を表す指標として測定しやすく明瞭であるため、これを指標に設定し、ベスト5を目標とする。	市民 ★★★ 事業者 ★★★ 行政 ★★★	14位	19位	14位	18位	20位	(20位圏外未発表)	20位	10位	5位	不動産大手8社が運営する新築マンションポータルサイト「メジャーセブン」が実施するマンショントレンド調査「住んでみたい街アンケート(関西圏)」の結果 ※現状値は2010年	セールスプロモーション事業	住んでみたい街ランキングにおいて、昨年度より順位を上げ、20位となった。今後も子育てしやすい日本一を掲げた箕面市の施策をPRするため、民間事業者等との連携を強化する。
地域創造部	住みよさランキング(全国)	住みよさランキングは、箕面のブランド力を表す指標として測定しやすく明瞭であるため、これを指標に設定し、15位を目標とする。	市民 ★★★ 事業者 ★★★ 行政 ★★★	58位	58位	- (震災のため調査無し)	33位	26位	26位	26位	30位	15位	「都市データバンク」(東洋経済新報社発行)の全国都市ランキングの結果	セールスプロモーション事業	2014年版において箕面市は全国26位、近畿圏3位、大阪府1位となった。今後もこのブランドイメージを効果的にPRしながら、子育て世帯の流入増へと繋げランキングの向上をめざす。
市政統括	新聞などで箕面市関連の話題が報道された件数(事件・事故を除く)	「箕面らしさ」を全国に発信する取組の結果をはかる指標として測定しやすく明瞭であるため、これを指標に設定し、最終目標値を230件とする。	市民 ☆☆☆ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	170件	133件	163件	166件	167件	187件	180件	200件	230件	四大紙やテレビなどで報道された市情報提供の掲載・放映件数	箕面広報課一般事務経費	市の取り組みや話題について、新聞等を通じて市内外へ周知をはかるために、報道機関に対し今まで以上に迅速かつ分かりやすい情報の提供に努めます。

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
【めざすまちの姿】5 誰もが公共を担い、みんなで作るまち															
5-(1) 地域コミュニティが元気で住みよい地域をつくります															
人権文化部	地縁団体の世帯加入率	自治会など地縁団体への市民参画の機会をはかるものとして、自治会、マンション等管理組合の組織率を指標に設定し、最終目標値を70%とする。	市民 ★★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	53.3%	52.5%	51.6%	51.3%	50.2%	50.2%	50.2%	60%	70%	自治会、マンション等管理組合加入世帯数/全世帯数×100 ※現状値は2008年12月末現在	自治振興補助事業	マンション管理組合等の地縁組織化を図り、地縁団体の世帯加入率の向上を図る。
人権文化部	コミュニティセンターの利用者数	地域コミュニティへの参画、地域活動の活性化をはかる指標として、地域活動の拠点としてのコミュニティセンターの利用者数を指標に設定し、最終目標値を385,000人とする。	市民 ★★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	307,228人	298,669人	311,216人	305,522人	311,486人	315,877人	307,504	350,000人	385,000人	市内12のコミュニティセンターの利用者数の合計	コミュニティセンター管理運営事業	地域住民の連携、交流の場としての機能をよりアピールするため、振興業務・自主事業を精力的に進めていく。
人権文化部	シニア・ナビ紹介件数	地域の新たな担い手となる団塊世代の方々が、地域活動等にかかわっていくことを示す指標として、シニア・ナビを通じて紹介した件数を設定し、最終目標値を540件とする。	市民 ★★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	0件	- (2010年7月事業開始)	31件 (2010年7月事業開始)	52件	9件	35件	17件	270件	540件	シニア・ナビを通じて地域活動等に紹介した件数。2015年度の目標値は、58歳から74歳までの人口推計約27,000人の1%、2020年度は2%に設定	市民活動促進事業	シニア・ナビPRチラシを団塊を中心とした世代に配布することで、紹介件数を増やすとともに引き続き丁寧な情報発信を行っていく。
5-(2) 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します															
人権文化部	みのお市民活動センター利用件数	市民活動を支援する各種ソフト事業の実施による同センターの利便性向上、利用促進の結果として、貸部屋(有料)の年間利用件数を指標に設定し、最終目標値を3,700件とする。	市民 ★★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	2,918件	2,987件	3,354件	3,294件	3,397件	3,210件	3,169件	3,200件	3,700件	貸部屋(有料)を行っている施設(多目的室1・2、会議室、小会議室、プレイルーム)の年間利用件数。2015年度は稼働率60%、2020年度は稼働率70%を目標とする。(稼働率100%で5,325件)	市民活動センター管理運営事業	引き続きセンターの利便性向上および利用促進を図る。
人権文化部	シニア・ナビ紹介件数(再掲)	地域の新たな担い手となる団塊世代の方々が、地域活動等にかかわっていくことを示す指標として、シニア・ナビを通じて紹介した件数を設定し、最終目標値を540件とする。	市民 ★★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	0件	- (2010年7月事業開始)	31件 (2010年7月事業開始)	52件	9件	35件	17件	270件	540件	シニア・ナビを通じて地域活動等に紹介した件数。2015年度の目標値は、58歳から74歳までの人口推計約27,000人の1%、2020年度は2%に設定	市民活動促進事業	シニア・ナビPRチラシを団塊を中心とした世代に配布することで、紹介件数を増やすとともに引き続き丁寧な情報発信を行っていく。
人権文化部	NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数	市民活動の活発化と団体の自立促進の結果として、NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数を指標に設定し、最終目標値を135団体とする。	市民 ★★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	121団体	135団体	140団体	149団体	153団体	156団体	151団体	130団体	135団体	非営利公益市民活動促進条例第10条登録団体数及び市内に主たる事務所を置くNPO法人数 ※現状値は2009年3月末現在	市民活動促進事業	現行の登録団体の整理を図り、協働が可能なNPOを抽出するための仕組みを検討する。
人権文化部	NPO協働事業数(委託・指定管理)	市民と行政の協働によるまちづくりの推進をはかる指標として、市が市内のNPOに委託または指定管理した事業数を設定し、最終目標値を50事業とする。	市民 ★★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	34事業	40事業	37事業	39事業	41事業	46事業	48事業	45事業	50事業	NPOと協働で実施する事業の数(委託・指定管理)	市民活動促進事業	現行の登録団体の整理を図り、協働が可能なNPOを抽出するための仕組みを検討する。
人権文化部	市民活動センター相談件数(ネットワーク関係)	多様な主体のネットワークの広がりを目指す指標として、ネットワーク関係の市民活動センターに寄せられる相談件数を設定し、最終目標値を250件とする。	市民 ★★★ 事業者 ☆☆☆ 行政 ☆☆☆	217件	136件	137件	127件	139件	90件	93件	225件	250件	市民活動センターにおけるネットワークに関する相談の件数	市民活動センター管理運営事業	センターの相談機能について積極的な広報を行うとともに、アウトリーチによる課題の掘り起しも同時に行っていく。

第五次箕面市総合計画前期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は、平成27年3月31日現在のもの

※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

※現状値：2008(平成20)年度、目標値1：2015(平成27)年度、目標値2：2020(平成32)年度

担当部局	成果指標名	指標の根拠	主役度	現状値 2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	目標値1 2015年度	目標値2 2020年度	算出方法	成果に貢献している事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
5-(3) 行政は市民とともに無駄のない経営を進め、健全な財政を次世代に継承します																
総務部	経常収支比率(臨時財政対策債を除く経常収支比率)	経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などの経常的経費に市税などの経常的に収入される一般財源が、どの程度の割合で充当されているかを示すもので、2013年度に緊急プランで想定している100%以下を達成した上で、2020年度には更に、5%下回る95%とし、その中間年度である2015年度については、その中間値である98%の設定とする。	市民☆☆☆ 事業者☆☆☆ 行政☆☆☆	105.5%	103.4%	102.1%	100.9%	99.6%	98.1%		98%	95%	経常経費充当一般財源/経常一般財源等×100 ※臨時財政対策債を除く ※欄外注	該当事業なし	これまでの改革の成果を維持し、高いレベルで財政規律を堅持する。	
市立病院	市立病院の経常収支比率(再掲)	市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながることから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を101.2%とする。	市民☆☆☆ 事業者☆☆☆ 行政☆☆☆	95.7%	92.8%	96.8%	95.6%	98.9%	102.0%	95.7%	98.8%	101.2%	経常収益/経常費用×100 ※企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す	病院事業	2008年度に策定した改革プランの目標は達成できており、今後も、人材や設備に積極的に投資し、医療の質の向上による収益拡大により経営改善をめざす。	
上下水道局	上下水道経費回収率(再掲)	上下水道事業の安定的、継続的な経営をはかる指標として、経費回収率(上下水道料金でどれだけ給水原価を回収できているかを表すもの)を設定する。今後、更新費用が発生するので、最終目標値を100%以上とする。	市民☆☆☆ 事業者☆☆☆ 行政☆☆☆	93.5%	92.2%	96.4%	99.4%	97.5%	98.7%	99.9%	96%以上	100%以上	供給単価/給水原価×100	水道事業	管路・施設の計画的な更新と維持管理を図るとともに、経費回収率100%以上維持することを目指し、引き続き着実に事業を実施する。	
上下水道局	下水道経費回収率(再掲)	下水道事業の安定的、継続的な経営をはかる指標として、経費回収率(下水道使用料でどれだけ下水処理原価を回収できているかを表すもの)を設定し、最終目標値を105%以上とする。	市民☆☆☆ 事業者☆☆☆ 行政☆☆☆	106.1%	103.4%	109.2%	109.2%	111.4%	112.3%	108.6%	105%以上	105%以上	使用料単価/処理原価×100	公共下水道事業	管路・施設の計画的な更新と維持管理を図るとともに、経費回収率100%以上維持できる程度に、下水道使用料の引き下げを行う。	
総務部	基金残高(普通会計ベースの積立基金残高)	安定的な財政運営のためには、一定額の基金の留保は必要である。基金残高は、2015年までは減少する見込みであるが、その後は改革の成果により得た資金を基金に留保していく。	市民☆☆☆ 事業者☆☆☆ 行政☆☆☆	120億円 (147億円)	118億円 (145億円)	129億円 (159億円)	134億円 (166億円)	131億円 (165億円)	171億円 (236億円)	166億円 (237億円)	87億円※	102億円	普通会計ベースの積立基金残高 ※交通施設整備基金(※)28億円の取り崩しを想定 *平成26年3月28日付けで北大阪急行南北線延伸整備基金に改名。()内は、同基金を含む積立基金残高	該当事業なし	引き続き、基金取り崩しの抑制を図るとともに、将来の投資に備え、基金を積み立てる。	
市民部	市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合	市民意見を把握し、市政へ反映させる行政運営の効果をはかる指標として、市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合を設定し、最終目標値を50%とする。	市民☆☆☆ 事業者☆☆☆ 行政☆☆☆	26.0%	-	35.0%	-	40.2%	-		40%	50%	市民満足度アンケートで、市のまちづくりに市民の意見や考え方が「十分取り入れられている」「ある程度取り入れられている」と答えたと答えた人の割合	広聴事業	eモニター制度、市民委員公募登録制度の利用促進をさらに図っていく必要がある。	

(注) 交付税制度の改正により、臨時財政対策債の発行が交付団体のみとなり完全に普通交付税の振替分となったが、現在の指標は臨時財政対策債が廃止されることを前提としているため、後期計画策定時に指標の見直しを行う。